財政状況資料集には、主に次の内容を記載しています。

(端数処理により、数値が一致しない場合があります。)

1 普通会計の財政状況

「一般会計」「同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計」の決算状況になります。

2 公営企業会計等の財政状況

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、公営企業会計(水道事業、下水道事業、宿舎事業) などの公営事業に属する特別会計の決算状況になります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

安曇野市が加入している松本広域連合、穂高広域施設組合などの一部事務組合の決算状況になります。

- 4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 次のいずれかに該当する第三セクター等の決算状況になります。
 - (1)安曇野市が(迂回出資分も含め)25%以上出資するもの
 - (2)安曇野市が財政支援(補助金、貸付金、損失補償、債務保証)を実施しているもの
- 5 実質赤字比率

標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの)に対する一般会計等における実質赤字の割合です。

6 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合です。

7 実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

8 将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合です。

9 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、 財源に余裕があるといえます。

10 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源) 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

11 人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費(退職金を除く)、物件費及び維持補修費の合計額です。

12 ラスパイレス指数

国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する指標で、国家公務員行政職(一)の職員の俸給を 基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

13 人口 1,000 人当たり職員数 人口 1,000 人当たりの職員数です。

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、財政破たんを防ぐための財政指標として、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で新たに定められた指標です。地方公共団体の財政の健全性を示すもので、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な措置を講ずることになります。

詳細につきまして、ホームページ内の資料をご覧ください。

(安曇野市 HP 各課からの案内 企画財政部・財政課 財政健全化判断比率)

長野県内の他市町村の状況については、各自治体のホームページをご覧いただくか長野県のホームページをご覧ください。

平成26年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								***	- 400-100		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
ŧ	都道府県名	長野	予県	市町	村類型	-	1	指定団体等	の指定状況	歳入総額		43,587,572	40,673,177	実質収支比率		3.1	3.3
								財政健全化等	×	歳出総額		42,376,000	39,680,625	経常収支比率		84.8	84.7
								財源超過	×	歳入歳出	差引	1,211,572	992,552	(1)		(90.7)	(90.1)
	市町村名	安曇	野市	地方交付	付税種地	1-	2	首都	×	翌年度に	操越すべき財源	430,446	144,663	標準財政規模		25,541,952	25,594,201
								近畿	×	実質収支		781,126	847,889	財政力指数		0.58	0.58
		22年国調(人)	96,479					中部		単年度収	支	-66,763	221,133	公債費負担比率		15.6	15.3
	人口	17年国調(人)	96,266		産	業構造 (5)		過疎	×	積立金		460,967	342,516	健全化判断比率			
		増減率 (%)	0.2					山振	×	繰上償還:	金	-	38,374	実質赤字比率		-	
		27.01.01(人)	98,630	×	3分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取	前し額	298,554	295,431	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	_	筆	1次	4,281	5,928	指数表選定		実質単年		95,650	306,592	実質公債費比率		10.7	11.7
住民	基本台帳人口	26.01.01(人)	99,096	,,,	.,,,	9.2	11.4							将来負担比率		20.0	25.1
		うち日本人(ノ	97,795	筆	2次	13,713	16,484			基準財政		10,328,171	10,058,717	資金不足比率 (4)			
		増減率 (%)	-0.5	,,,		29.4	31.8			基準財政	需要額	18,164,768	17,742,930				
		うち日本人(9		第	3次	28,647	28,861			標準税収	入額等	13,183,771	12,933,541				
	面積 (km²)		331.78		•	61.4	55.6				充当一般財源等	22,121,862	21,499,430				
	密度 (人/k㎡)		291							歳入一般!	財源等	28,296,533	28,452,517				
世	帯数 (世帯)		34,185														
				職員	の状況			1	T								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均 給料月額(百円)								
				般			(人)	(百円)		073134-70		41,665,708	37,726,847				
-	市区町村長	1	9,280	職	一般職員		661	2,081,489	3,149	_		18,383,793	20,454,761	1			
特別	副市区町村長	1	7,680	員 等		肖防職員	-	-			行為額(支出予定額) 	5,600,533	9,390,292				
446	教育長	1	6,540	^	_	支能労務職員		-		- 収益事業		-	· · · · · · · · ·				
-	議会議長	1	4,590	6	教育公務		4	12,620	3,155	土地開発	基金現在高	322,288	364,002	1			
-	議会副議長	1	3,830		臨時職員	Į		-		- 積立金	財政調整基金	5,114,380	4,951,967				
	議会議員	23	3,600		合計	- 114 W	665	2,094,109	3,149	現在高	減債基金	2,072,416	2,118,109				
		<u> </u>		7	ラスパイレ	ノ人指数			96.7		その他特定目的基金	7,768,642	8,221,585	<u>l</u>		<u> </u>	
一般会 項番	会計等の一覧 お	会計名	事業:項番	会計の一	覧	会計名		公営企業(法適 項番)の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務編 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(3)
(1)	一般会計		(3)	国民健康	保険特別会	計		(6) 水道事業会計			(7) 下水道事業特別会計		(11) 松本広域連合		(21) 社団法人	豊科開発公社	
(2)	同和地区住宅新築資金等	等貸付事業特別会計	(4)	介護保険	特別会計						(8) 農業集落排水事業特別金	会計	(12) 穂高広域施設組	合	(22) ほりでー	ゆー四季の郷	
			(5)	後期高齢	者医療特別:	会計					(9) 観光宿泊施設特別会計		(13) 安曇野松筑広域	環境施設組合	(23) 穂高温泉	供給株式会社	
											(10) 産業団地造成事業特別会	会計	(14) 松塩安筑老人福	祉施設組合	(24) ファイン	ビュー室山	
													(15) 安曇野・松本行i	政事務組合	(25) 三郷農業	振興公社	
													(16) 長野県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)	(26) 安曇野市	土地開発公社	
													(17) 長野県後期高齢 業会計)	者医療広域連合(後期高齢者医療事	(27) あづみ野	テレビ	
													合事務組合 (一般会計)				
									(19) 長野県市町村総 補償特別会計)	合事務組合(非常勤職員公務災害							

- (注釈) 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3:地方公共団体が損失補増等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(・)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円	•%)				·税の状況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比			区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,070,113	27.7	12,070,113	49.5	普通税	12,030,935	99.7	184,797
地方譲与税	467,257	1.1	467,257	1.9	法定普通税	12,030,935	99.7	184,797
利子割交付金	22,736	0.1	22,736	0.1	市町村民税	5,857,861	48.5	184,797
配当割交付金	64,688	0.1	64,688	0.3	個人均等割	170,441	1.4	
株式等譲渡所得割交付金	49,229	0.1	49,229	0.2	所得割	4,248,674	35.2	
地方消費税交付金	1,098,668	2.5	1,098,668	4.5	法人均等割	251,995	2.1	
ゴルフ場利用税交付金	39,342	0.1	39,342	0.2	法人税割	1,186,751	9.8	184,797
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,324,729	44.1	
自動車取得税交付金	49,693	0.1	49,693	0.2	うち純固定資産税	5,303,319	43.9	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	240,046	2.0	
地方特例交付金	53,454	0.1	53,454	0.2	市町村たばこ税	608,299	5.0	
地方交付税	11,186,858	25.7	10,389,623	42.6	鉱産税		- -	
普通交付税	10,389,623	23.8	10,389,623	42.6	特別土地保有税		- -	
特別交付税	748,434	1.7	-	-	法定外普通税		- -	
震災復興特別交付税	48,801	0.1	-	-	目的税	39,178	0.3	
(一般財源計)	25,102,038	57.6	24,304,803	99.7	法定目的税	39,178	0.3	
交通安全対策特別交付金	14,885	0.0	14,885	0.1	入湯税	39,178	0.3	
分担金・負担金	185,731	0.4	-	-	事業所税		- -	
使用料	850,813	2.0	31,566	0.1	都市計画税		- -	
手数料	153,824	0.4	-	-	水利地益税等		- -	
国庫支出金	3,419,627	7.8	-	-	法定外目的税		- -	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		- -	
都道府県支出金	2,222,556	5.1	-	-	合計	12,070,113	100.0	184,797
財産収入	123,036	0.3	23,950	0.1				
寄附金	6,881	0.0	-	-	区分	平成26年原	ZE .	平成25年度
繰入金	977,848	2.2	-	-	徴収率 現 合計	98.9	95.7	98.8 94.8
繰越金	992,552	2.3	-	-	/0/ 、 左・計 中町杓氏枕	99.1	96.7	99.0 95.5
諸収入	1,515,181	3.5	2,463	0.0	(%) 年 純固定資産科	第 98.5	94.1	98.5 93.4
地方債	8,022,600	18.4	-	-				
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		康保険事業	美会計の状況
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.9	-	-		2,295 実質収支		404,849
歳入合計	43,587,572	100.0	24,377,667	100.0	下水道 2,039	9,171 再差引収支		-394,818
			•		上水道 472	2,628 加入世帯数(世帯	†)	14,482
					EB \/ +/r ÷D	100 to 10	-	04.704

公営事業等/	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の	D状況
合計	5,592,295	実質収支	404,849
下水道	2,039,171	再差引収支	-394,818
上水道	472,628	加入世帯数(世帯)	14,482
観光施設	20,432	被保険者数(人)	24,794
宅地造成	191	被保険者 「保険税(料)収入額	90
国民健康保険	711,619		90
その他	2,348,254	1人当り 【保険給付費	296

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
			(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通選	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	275,335	0.6		-		275,335
総務費	7,730,917	18.2	3	3,096,822		4,015,684
民生費	11,989,848	28.3		739,176		6,236,314
衛生費	2,726,100	6.4		46,527		2,095,603
労働費	84,608	0.2		996		24,608
農林水産業費	2,383,150	5.6		718,037		1,452,213
商工費	1,599,150	3.8		70,718		643,941
土木費	4,450,768	10.5	1	,704,435		3,699,545
消防費	1,972,572	4.7		816,707		1,238,379
教育費	4,715,628	11.1	2	2,178,113		2,978,617
災害復旧費	-	-		-		-
公債費	4,447,924	10.5		-		4,424,722
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	42,376,000	100.0	9	, 371 , 531		27,084,961
			(単位 千円・%))		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,703,363	37.1	11,413,313		11,410,608	43.8
人件費	5,430,569	12.8	4,865,302		4,865,302	18.7
うち職員給	3,618,935	8.5	3,116,708		-	-
扶助費	5,824,870	13.7	2,123,289		2,120,584	8.1
公債費	4,447,924	10.5	4,424,722		4,424,722	17.0
元利償還金	4,446,396	10.5	4,423,194		4,423,194	17.0
内 うち元金	4,083,739	9.6	4,060,537		4,060,537	15.6
訳 うち利子	362,657	0.9	362,657		362,657	1.4
一時借入金利子	1,528	0.0	1,528		1,528	0.0
その他の経費	17,301,106	40.8	13,389,869		10,711,254	41.1
物件費	6,300,912	14.9	4,908,175		3,405,214	13.1
維持補修費	167,180	0.4	121,410		121,410	0.5
補助費等	3,761,851	8.9	3,250,426		2,670,935	10.2
うち一部事務組合負担金	1,773,907	4.2	1,768,437		1,544,792	5.9
繰出金	5,119,667	12.1	4,673,658		4,513,695	17.3
積立金	598,846	1.4	436,150		-	-
投資・出資金・貸付金	1,352,650	3.2	50		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	9,371,531	22.1	2,281,779			
うち人件費	222,467	0.5	222,467			
普通建設事業費	9,371,531	22.1	2,281,779			
内 うち補助	955,507	2.3	233,835			
山 つら単独	8,201,758	19.4	1,887,963			
災舌侵口争業貿	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-			
歳田合計	42,376,000	100.0	27,084,961			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	43,595	42,383	1,211	781	0	41,666		l
2 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	0	0		l
3								l
4								
5								
6								
7								
8								l
9								l
10								İ
11								İ
12								l
13								l
14								l
15								L
16								1100
4 m 4 1 1 mm - 4 1 1 1 1 .								П

計 一般会計等(純計) 43,597 42,385 1,211 41,666 一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況	(単位・古万田)
ム呂止来云司寺の別以仏爪	(半位・日/10)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	11,120	10,715	405	405	928	-	-	-	
2 介護保険特別会計	8,326	8,271	55	55	1,103	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	993	974	19	19	236	-	-	-	
4 水道事業会計	2,220	1,909	311	3,206	65	9,032	388	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	4,300	4,261	39	38	1,975	36,929	24,631	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	195	193	2	2	145	1,504	1,491	-	法非適用企業
7 観光宿泊施設特別会計	29	29	0	0	20	-	0	-	法非適用企業
8 産業団地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	-	0	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,725		47,463			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

关	関係する一部事務組合等の財政状况(単位:白万円)									
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考	
1	松本広域連合	4,316	4,199	117	110		813	189		
2	穂高広域施設組合	1,213	1,198	15	15	-	380	48		
3	安曇野松筑広域環境施設組合	275	262	12	12	47	100	65		
4	松塩安筑老人福祉施設組合	379	340	39	39	-	629	-		
5	安曇野·松本行政事務組合	20	19	2	2	-	-	-		
6	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,945	1,877	67	67	130	-	-		
7	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	265,354	251,109	14,245	14,245	3,299	-	-		
8	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	7,718	7,166	552	552	1,420	-	-		
9	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補債特別会計)	13	13	0	1	7	-	-		
10	長野県市町村自治振興組合	229	223	6	6	-	-	-		
11	長野県地方税滞納整理機構	190	187	4	4	-	-	-		
12	松塩筑木曽老人福祉施設組合	4,435	4,391	44	44	89	391	-		
13	安曇野市·松本市山林組合	16	15	1	1	0	-	-		
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20	-									
ât	一部事務組合等				15,098		1,922	302		

(単年度) (3ヵ年平均)

12.0

11.7

実質公債費比率 ((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) × 100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	名 経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
社団法人豊科開発公社	0		<u>шет</u> 3		見刊並 -	-	-	-	
ほりでーゆー四季の郷	13		27	-	-	-	-	-	
穂高温泉供給株式会社	63	579	25	-	-	-	-	-	
ファインビュー室山	10	193	23	-	-	-	-	-	
三郷農業振興公社	6	38	40	-	-	-	-	-	
安曇野市土地開発公社	7	305	10	-	-	-	-	-	
あづみ野テレビ	-	-	21	-	-	-	-	-	
3									
)									
0									
1 2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1 2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
,									
8									
9		 						 	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
3									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0			1	1	1	1	1		l

平成26年度 長野県安曇野市

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、 印を付与している。

実質公債費比率 (千	円・%)									4	9来負担比率	(千円・9	6)				
		TI di os tr tr	T # 00 F F	A EU.		区	/\	TI # 0 4 / TI	* = *os# *			(113.	<u> </u>	TI # 0 4 F F	TI di ostr tr	正式の左右	A EU
***	平成24年度				将来負担額		-		度 平成25年度		分母比		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	4,481,616	4,358,441	4,446,396	21.5	村木貝担 韻		る地方債の現在高	36,967,05	- , -,-				業に係るもの	-	-	-	I
城債基金積立不足算定額	-	-	-	-			基づ〈支出予定額	1,940,66		,,	4.9		る五省協定等に係るもの	-	-	-	I
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等線	入見込額	27,517,47	0 26,868,624	26,510,558	128.5	国営:	□地改良事業に係るもの	-	-	-	I
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,811,212	1,931,775	2,071,401	10.0		組合等負担等見	込額	993,20	853,331	680,342	3.3	債 森林網	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	1
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	135,602	135,006	163,424	0.8		退職手当負担見	l 込額	7,462,28	9 7,545,145	6,988,050	33.9	負 地方公	公務員等共済組合に係るもの	65,152	51,877	38,588	0
遺 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	281,120	729,193	219,497	1.1		設立法人等の負	債額等負担見込額			-	-	担依頼	上地の買い戻しに係るもの	680,088	218,785	218,863	1 1
金一時借入金の利子	102	145	1,528	0.0		連結実質赤字額	1			-	-	為 社会社	冨祉法人の施設建設費に係るもの	16,609	13,241	9,896	(
合計 (A)	6,709,652	7,154,560	6,902,246		Ĭ	組合等連結実質	[赤字額負担見込額			-	-	損失补	浦償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	1
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計	(74,880,68	3 74,221,676	76,853,385		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	1
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		13,044,95	3 14,056,110	13,655,787	66.2	その他	と上記に準ずるもの	1,178,814	943,826	741,380	ı :
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定崩	表入	304,44	7 274,521	215,715	1.0	1	下水道事業特別会計	25,426,315	24,885,379	24,631,392	119
」 国営土地改良事業·森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額	54,641,62	54,609,963	58,849,559	285.2		農業集落排水事業特別会計	1,669,832	1,577,512	1,490,811	7
原 │ 務 │地方公務員等共済組合に係るもの	23,351	13,275	13,289	0.1		合計	(67,991,02	0 68,940,594	72,721,061		企業債等	水道事業会計	421,323	405,733	388,355	1 4
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3.483	3,483	3.483	0.0	将来負担比	(E) - (F)) / (,	33				裸人見込备	製光宿泊施設特別会計 1	_	-	-	1
担 一一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	-	-	-		, . , , , ,	() ())						その他の会計	_	-	-	I
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	_	_										地方道路公社に係る将来負担額		-	-	
その他上記に準ずるもの	253.867	712,086	202,446	1.0	健	全化判断比率	平成26年度 早期健	全化基準	 	1		公社	土地開発公社に係る将来負担額		_	_	1
利子補給に係るもの	419	349	279	0.0		重赤字比率		12.05	20.00			三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	_	_	1
特定財源の額 (B)	29.466	32.959	23.202			吉実質赤字比率		17.05	30.00				この旧名二とグラ 存に別る形が発言語				
票準財政規模 (C)	25,262,463	25,594,201	25,541,952			5公債費比率	10.7	25.0	35.0								
第十級以外は (C) 算入公債費等の額 (D)	4,428,331	4.600.546	4.905.195			K負担比率	20.0	350.0		-							
		,,.	,,		付木	で見たに学	20.0	330.0		J							
(C) - (D) 実質の信費比率 (単年度)	20,834,132	20,993,655	20,636,757		ł												
実質公債費比率 (単年度)																	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県安曇野市

長野県平均

112



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 奈当可能財源金が経来負担担策を「四っている団体については、終来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

77.9

90.9

104.4

786,694

H26

89.6

H25

H25

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

90.0

100.0

110.0

120.0

600,000

800 000

1,000,000

H22

H22

H23

H23

類似団体内膜位 全国平均 長野県平均 114/198 0.49 0.38

財政力指数の分析欄

財政力指数は平成25年度に比べ-0.001ポイントで、0.575となりました。 財政力指数は3ヵ年(H24・H25・H26年度)平均ですが、単年度では0.569となり+0.002ポイントとか19-1.た

この単年度の財政力指数は、基準財政需要額と基準財政収入額が本来の額(一本算定)に置き換えられて算定されています。ここ数年、財政力指数は単年度同様、ほぼ横ばいとなっています。

類似団体内間位 全国平均 例5県平均 14/198 91.3 84.4 経常収支比率については、平成25年度が84.7%、平成26年度が84.8%で0.1%増加しました。経常収支比率については、平成25年度が84.7%、平成26年度が84.8%で0.1%増加しました。経常収支比率の分母となる経常一般財源は昨年比・7億715千円で260億7766 万万千円となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は+6億2243万2千円で221億2186万2千円となりました。分子側の伸びの要因としては、物件費が+2億7494万円増加したこと、また、分母側の伸びの要因としては、地方税が5億4957万2千円増加したにはか、臨時財政対策債が2億円増加したことによります。



H24

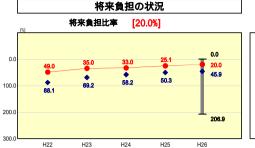
H24



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

分子: 22.121.862 分母: 26.077.667

金額は118,554円で、前年度より11,360円増となりました。 対前年度決算額比較では、物件費及び人件費が共に増加しています。物件費について は、総務費、教育費の増加が主な要因となっております。人件費については、微増では ありますが、職員分人件費は計画的に減少してきています。今後は、効率的な施設運 営、行政評価による事務事業見直し、スリム化を進め一層の終費節減を目指します。





将来會担比率の分析機

比率は20.0%で、前年度より-5.1%の減となりました。

これは分母が3億4895万3千円減少したものの、分子の金額が11億4875万8千円と大幅 に減少したことによります。

分子減少の主な要因は、公債費に準する債務負担行為 2億1900万2千円(新規事業がなくなってきているため)、公営企業債據人見込額 3億5806万6千円(企業債の元金 残高の減少による)、組合負担等見込額 1億7298万9千円(組合の元金残高の減少による)が挙げられます。

分子: 4,132,324 分母: 20,644,702



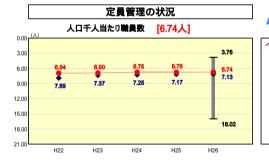
類似団体内膜位 全国平均 長野県平均 136/198 8.0 7.2

実質公債費比率の分析標

比率は10.7%で、前年度から1.0%の減です。

分子については、元利償還金が+8795万5千円、特別会計への地方債充当繰出金が+ 1億3962万6千円ですが、ここから差し引かれる交付税算入額が昨年比+3億464万9千 円で、まとめると分子全体では昨年比-5億4720万6千円となりました。分母では、普通交 行税は1億3863万円でしたが、標準税収入額が-2億5023万円で、交付税算入分を引 いた後の金額は昨年比-3億6590万円となりました。

分子: 1,973,849 分母: 20,636,757



類似団体内膜位 全国平均 長野栗平均 99/198 6.96 7.80

人口千人当たり職員数の分析機

職員数は6.74人。前年より0.02人の減となりました。

職員の人数は5人減少しており、千人当たりの人数は若干減少しています。 定員適正化計画により職員の削減を実施しています。今後もさらなる効率的な行政連 徴がてきるよう取り組んでいきます。





類似団体内膜位 全国市平均 全国町村平均 53/198 987 958

ラスパイレス指数の分析欄

指数は96.7。給与の改定等に伴い、微増となりました。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県安曇野市

経常収支比率の分析

98,630 人(H27.1.1現在) 看赤字比率 うち日本人 97.417 人(H27.1.1現在) 連結実質赤字比率 331.78 km² 智 公 僧 曹 比 塞 10.7 λ 43.587.572 千円 負担 比率 20.0 Щ 42,376,000 千円 雪 収 支 型 H22 - 1 H23 - 1 H24 781.126 千円 H25 - 1 H26 25,541,952 千円 地方債現在高 41,665,708

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費 13.1 14.6 122 20.0 25.0 25.9 H22 H23 H24 H25 H26

類似团体内層位 62/19

全国平均 143 12 R

長野県平均

長野県平均

長野県平均

67.6

13.1

13.5

物件書の分析欄

比率は13.1%で、前年より0.8ポイントの上昇です。

臨時職員の賃金、役務費等は、要不要の精査を徹底的に進めるなか、微増 しているところですが、新庁舎の開設に伴い、備品購入費、需要費等が大幅 に増加しています。また、原油の高騰による燃料費の増加や松くい虫被害木 **処理等による委託料の増加もあり、数値上昇に影響していると考えられま**

・ 今後は、新庁舎開設による経費縮減が期待されると共に、住民サービス低 下防止を視野に入れながら事務事業のスリム化を目指していきます。



類似団体内順位

全国平均 長野県平均 23 A

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

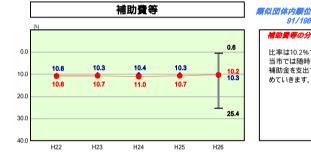
類似団体内の

人件費の分析欄

比率は18.7%で、前年度より0.6ポイントの減少です。

経常収支比率の分母となる経常一般財源等は260億7766万7千円で、昨年 比 + 7億715万円となっています。これは、臨時財政対策債が昨年比 + 2億円 であったことが影響しています。

一方、分子となる人件費分の経常的経費充当一般財源等は48億6530万2千 円で、昨年比 2744万1千円となり、これが比率の減少につながっています。

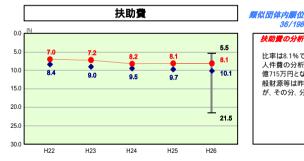


91/198 補助費等の分析欄

比率は10.2%で、前年より0.5ポイント減少しました。

当市では随時補助金事業の見直し(要不要の判定)を行っています。 補助金を支出するにふさわしい事業を厳選し、より効果的な補助金事業を進 めていきます。

10.1



36/198

全国平均 長野県平均 11.7 72

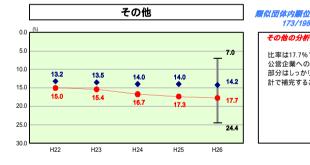
長野県平均

16.8

扶助費の分析欄

比率は8.1%で、前年と同様な数値となっています。

人件費の分析欄にも記載した通り、分母となる経常一般財源等は昨年比+7 億715万円となっています。一方、分子となる扶助費分の経常的経費充当一 般財源等は昨年比+6722万9千円で経常経費への充当額が増えています が、その分、分母の伸びもあるため、昨年度と同様な比率となりました。。



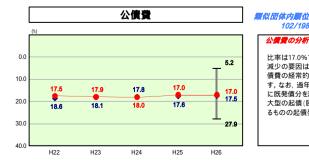
173/198 その他の分析機

比率は17.7%で、前年より0.4ポイントト昇しました。

公営企業への繰出金が主なものになります。各公営企業で資金確保を賄う 部分はしっかりとした徴収業務を行うとともに、歳出抑制に取り組み、一般会 計で補完することが少なくなるよう努めていきます。

全国平均

13.2



102/198 公債費の分析機

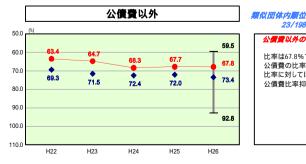
比率は17.0%で、前年と同様です。

減少の要因は、分母となる経常一般財源等が増加したほか、分子となる公 債費の経常的経費充当一般財源等も昨年度比で9909万5千円増加していま す。なお、過年度より実施が続けられた繰上償還により、償還元金、利子とも に既発債分を減額するよう、努めているところであります。

全国平均

18.2

大型の起債(臨時財政対策債、合併特例事業債)の償還が重なってきてはい るものの起債発行抑制・平準化を図る取り組みを引き続き進めていきます。



23/19 公債費以外の分析機

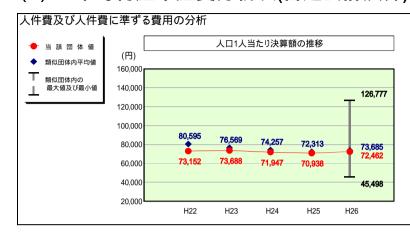
比率は67.8%で、前年より0.1ポイント増加しました。

公債費の比率・経常収支比率全体比率により変動していきますが、公債費 比率に対しては高く、全体比率に対しては低くなるのが理想です。

全国平均

公債費比率抑制とともに今後も注意を払っていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 大口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 5,430,569 55,060 65,114 15.4 賃金(物件費) 727.559 7.377 4.538 62.6 一部事務組合負担金(補助費等) 894,834 9,073 5,513 64.6 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 953 公営企業(法適)等に対する繰出し(提賞及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 299.636 2,887 5.2 37.4 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 222,467 2.256 1,642 退職金 428,121 4.341 6,965 37.7 合計 7.146.944 72,462 73,685

<u>· 梦</u> 气			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	7.13	0.39
ラスパイレス指数	96.7	98.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 60,000 51,741 40,000 20.013 20,000 15,917 21.154 19,415 17,897 -5.930 H26 H22 H23 H24 H25

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,446,396	45,082	43,359	4.0
責立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-		39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,071,401	21,002	11,806	77.9
-部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	163,424	1,657	1,910	13.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	219,497	2,225	1,129	97.1
−時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,528	15	5	200.0
特定財源の額	23,202	235	5,126	95.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,905,195	49,733	37,205	33.7
合計	1,973,849			25.7
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	まづく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しな

(参考) 普通建設事業	養の分析				
(円) 人口1人当たり決算額の推移					
100,000					
80,000					
60,000	•	•	•	_	•
40,000		•	<u> </u>		
20,000					
0	H22	H23	H24	H25	H26
	1	当該団体値	•	類似団体内	

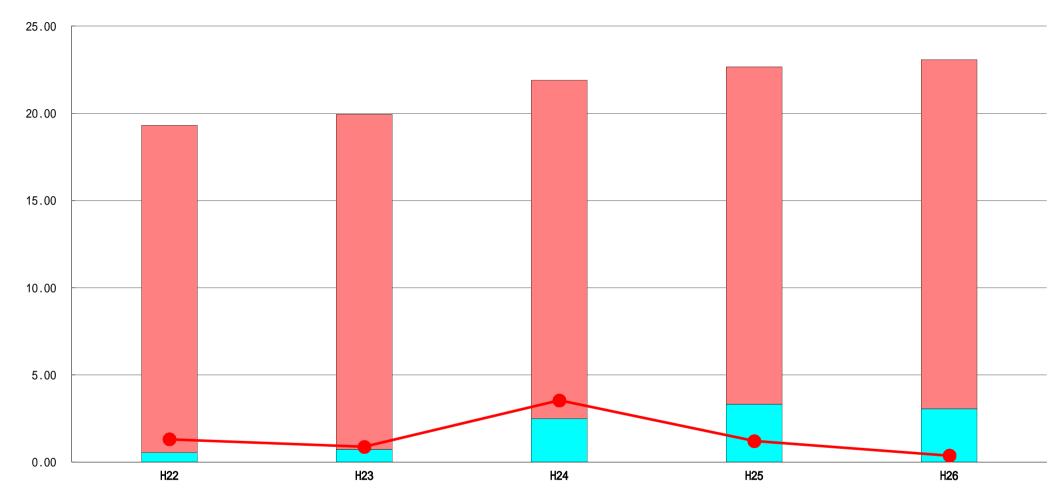
普通建設事業費										
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)			
H22		6,032,471	61,783	21.2	61,882	6.7	27.9			
	うち単独分	3,616,251	37,037	22.9	32,175	0.0	22.9			
H23		5,409,690	55,317	10.5	47,569	23.1	12.6			
	うち単独分	4,233,894	43,294	16.9	26,255	18.4	35.3			
H24		5,854,286	58,978	6.6	50,880	7.0	0.4			
	うち単独分	4,774,371	48,099	11.1	26,879	2.4	8.7			
H25		6,346,621	64,045	8.6	63,956	25.7	17.1			
	うち単独分	4,864,870	49,092	2.1	29,239	8.8	6.7			
H26		9,371,531	95,017	48.4	66,255	3.6	44.8			
	うち単独分	8,201,758	83,157	69.4	31,822	8.8	60.6			
過去 5 年間平均		6,602,920	67,028	6.4	58,108	4.0	2.4			
	うち単独分	5,138,229	52,136	15.3	29,274	0.3	15.0			

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

長野県安曇野市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	18.79	19.21	19.42	19.35	20.02
実質収支額	0.53	0.72	2.48	3.31	3.06
——— 実質単年度収支	1.31	0.87	3.54	1.20	0.37

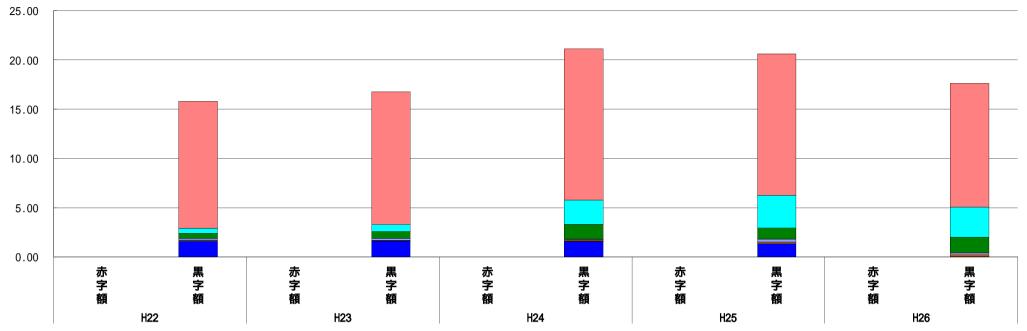
分析欄

H26年度の財政調整基金現在高は51億1438万円で、H25年度と比較して1億6241万3千円の増、合併直後のH18年度からは13億1238万1千円増加しています。標準財政規模は、H22・23年度は249億円台でほぼ横ばい、H24・25年度は3億円強ずつ増え、H26年度は前年度比5224万9千円減の255億4195万2千円となりました。実質収支比率は各年度パラツキはありますが、基金積立も実質的な黒字要素でありこれが支出されなければ当然実質収支額が増加することになります。

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成26年度

長野県安曇野市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	12.87	13.47	15.31	14.33	12.55
一般会計	0.52	0.71	2.47	3.31	3.05
国民健康保険特別会計	0.51	0.71	1.49	1.15	1.58
介護保険特別会計	0.17	0.19	0.08	0.29	0.21
下水道事業特別会計	0.04	0.03	0.11	0.09	0.14
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.04	0.06	0.06	0.07
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
産業団地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	1.63	1.62	1.58	1.37	0.00

分析欄

全会計が黒字決算でした。

なお、「その他会計(黒字)」がH25年度と比べ 1.37となっていますが、これはH25年度まであった市営宿舎事業会計(法適用企業)が廃止となったことによります。代わりに新設された観光宿泊施設特別会計(法非適用)については、H26決算は剰余額37千円であり黒字ですが、標準財政規模比には数字として表れていません。

(7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

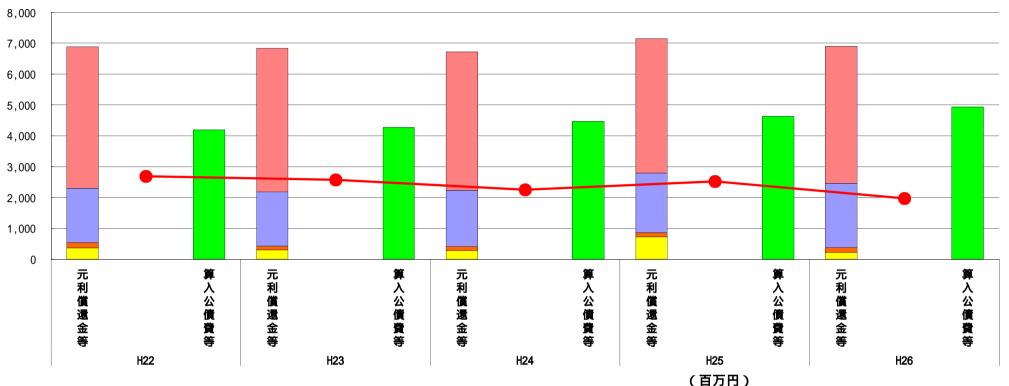
実質公債費比率の分子

平成26年度

長野県安曇野市

(百万円)

(A) - (B)



年度 H22 H23 H24 H26 分子の構造 元利償還金 4.584 4.653 4.482 4.358 4.446 減債基金積立不足算定額 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 元利償還金等(A) 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 1.932 1.757 1.760 1.811 2.071 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 176 122 136 135 163 債務負担行為に基づく支出額 361 301 281 729 219 一時借入金の利子 算入公債費等(B) 算入公債費等 4,187 4,262 4,457 4,632 4,928

分析欄

元利償還金が+8795万5千円、特別会計への地 方債充当繰出金が+1億3962万6千円ですが、 ここから差し引かれる交付税算入額が昨年比 +3億464万9千円で、まとめると分子全体で は昨年比-5億4720万6千円となりました。

2,574

2,253

2,522

1,973

2,691

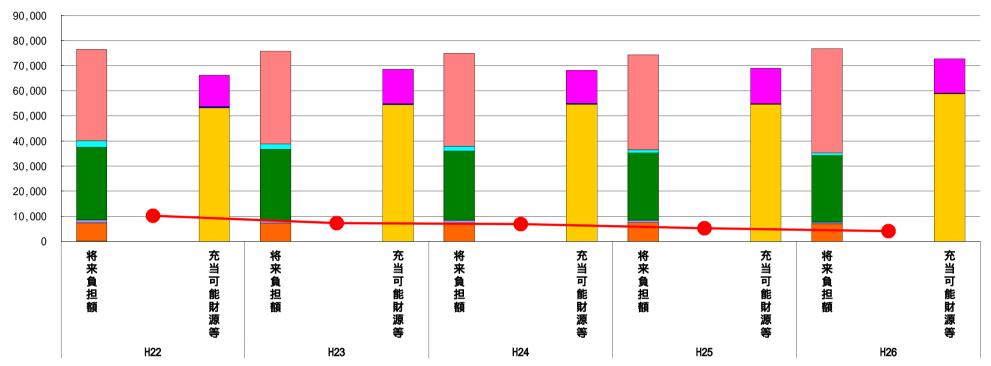
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

長野県安曇野市

(百万円)



(百万円)

_						-
分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
	一般会計等に係る地方債の現在高	36,397	36,923	36,967	37,727	41,666
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,518	2,219	1,941	1,228	1,009
	公営企業債等繰入見込額	28,955	28,254	27,517	26,869	26,511
炒 立 各 扣 宛 (\	組合等負担等見込額	1,166	1,035	993	853	680
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	7,180	7,324	7,462	7,545	6,988
	設立法人等の負債額等負担見込額	190	-		-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	12,488	13,644	13,045	14,056	13,656
	充当可能特定歳入	427	382	304	275	216
	基準財政需要額算入見込額	53,269	54,468	54,642	54,610	58,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子	10,222	7,262	6,890	5,281	4,132

分析欄

H26年度の将来負担比率の分子の金額は、H25年 度に比べ 11億4875万8千円と大幅に減少してい ます

減少の主な要因は、公債費に準ずる債務負担行為 2億1900万2千円(新規事業がなくなってきているため)、公営企業債繰入見込額 3億5806万6千円(企業債の元金残高の減少による)、組合負担 等見込額 1億7298万9千円(組合の元金残高の減少による)が挙げられます。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。